

訂正報告書

(金融商品取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2014年4月1日
(第147期) 至 2015年3月31日

- 1 本書は訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2016年5月9日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した訂正報告書に添付された監査報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京都中央区晴海1丁目8番11号

住友商事株式会社

(E02528)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年5月9日
【事業年度】	第147期（自2014年4月1日 至2015年3月31日）
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 邦晴
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【電話番号】	(03)5166-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 諸岡 礼二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【電話番号】	(03)5166-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 諸岡 礼二
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社 関西支社（大阪） （大阪市中央区北浜4丁目5番33号） 住友商事株式会社 中部支社（名古屋） （名古屋市東区東桜1丁目1番6号） 住友商事株式会社 九州支社（福岡） （福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

（注）上記のうち、九州支社（福岡）は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2015年6月23日に提出いたしました第147期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

当社は米国タイトオイル開発プロジェクトに係る外貨建投資の為替リスクをヘッジする目的で外貨建借入金を保有しておりました。2014年9月に同プロジェクトの減損損失の計上に伴い外貨建借入金を返済した結果、外国為替差損失231億円が発生、第147期の単体財務諸表におきまして、税効果考慮後の173億円を繰延ヘッジ損失として純資産の部に計上しました。

第148期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）決算手続きにおきまして、本会計処理を改めて精査したところ、当該損失は繰延処理ではなく、投資有価証券評価損として第147期の純損失に計上すべきものであることが判明しました。税効果会計も併せて処理を見直した結果、第147期の純損失が217億円増加することとなりましたので、会計基準の適用誤りとして単体財務諸表等を訂正するものです。

なお、第147期の連結財務諸表につきましては、為替損失を含む減損損失を認識済みの為、変更はございません。

訂正後の財務諸表につきましては、有限責任あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表注記

21 剰余金

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

② 損益計算書

③ 株主資本等変動計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	3,953,315	3,611,009	3,280,960	3,338,297	3,229,406
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	43,582	77,635	77,417	166,745	<u>△36,558</u>
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	43,979	74,017	85,504	158,694	<u>△31,096</u>
資本金 (百万円)	219,278	219,278	219,278	219,278	219,278
発行済株式総数 (株)	1,250,602,867	1,250,602,867	1,250,602,867	1,250,602,867	1,250,602,867
純資産額 (百万円)	848,204	860,292	921,095	1,031,865	<u>934,441</u>
総資産額 (百万円)	4,215,859	4,162,790	4,202,954	4,457,327	<u>4,259,544</u>
1株当たり純資産額 (円)	677.73	687.26	735.84	826.22	<u>747.95</u>
1株当たり配当額 (円)	36.00	50.00	46.00	47.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(16.00)	(24.00)	(25.00)	(23.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	35.18	59.21	68.39	127.05	<u>△24.92</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.16	59.17	68.34	126.96	—
自己資本比率 (%)	20.1	20.6	21.9	23.1	<u>21.9</u>
自己資本利益率 (%)	5.1	8.7	9.6	16.3	—
株価収益率 (倍)	33.80	20.20	17.22	10.33	—
配当性向 (%)	102	84	67	37	—
従業員数 (人)	5,159	5,185	5,213	5,228	5,208

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第147期は「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第147期は「自己資本利益率」については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、自己株式を控除した株式数により算出しております。

5 第144期より、第143期以前において特別利益・特別損失に表示しておりました「投資有価証券売却益」、「投資有価証券売却損」、「投資有価証券評価損」及び「関係会社貸倒引当金繰入額」を営業外収益・営業外費用に表示しております。この変更は「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)の適用を契機として、経常損益をより適切に表示するために見直しを行ったものであります。これに伴い、第143期以前の「経常利益」を組替表示しております。

(訂正後)

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	3,953,315	3,611,009	3,280,960	3,338,297	3,229,406
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	43,582	77,635	77,417	166,745	<u>△59,681</u>
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	43,979	74,017	85,504	158,694	<u>△52,788</u>
資本金 (百万円)	219,278	219,278	219,278	219,278	219,278
発行済株式総数 (株)	1,250,602,867	1,250,602,867	1,250,602,867	1,250,602,867	1,250,602,867
純資産額 (百万円)	848,204	860,292	921,095	1,031,865	<u>930,090</u>
総資産額 (百万円)	4,215,859	4,162,790	4,202,954	4,457,327	<u>4,255,193</u>
1株当たり純資産額 (円)	677.73	687.26	735.84	826.22	<u>744.46</u>
1株当たり配当額 (円)	36.00	50.00	46.00	47.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(16.00)	(24.00)	(25.00)	(23.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	35.18	59.21	68.39	127.05	<u>△42.31</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.16	59.17	68.34	126.96	—
自己資本比率 (%)	20.1	20.6	21.9	23.1	<u>21.8</u>
自己資本利益率 (%)	5.1	8.7	9.6	16.3	—
株価収益率 (倍)	33.80	20.20	17.22	10.33	—
配当性向 (%)	102	84	67	37	—
従業員数 (人)	5,159	5,185	5,213	5,228	5,208

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第147期は「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第147期は「自己資本利益率」については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、自己株式を控除した株式数により算出しております。

5 第144期より、第143期以前において特別利益・特別損失に表示しておりました「投資有価証券売却益」、「投資有価証券売却損」、「投資有価証券評価損」及び「関係会社貸倒引当金繰入額」を営業外収益・営業外費用に表示しております。この変更は「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)の適用を契機として、経常損益をより適切に表示するために見直しを行ったものであります。これに伴い、第143期以前の「経常利益」を組替表示しております。

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第147期事業年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第147期事業年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

連結財務諸表注記

21 剰余金

(訂正前)

(1) 資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(2) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

親会社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。親会社の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、前期末及び当期末において、それぞれ469,709百万円及び377,474百万円であり、上記の制約を受けておりません。

(訂正後)

(1) 資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(2) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

親会社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。親会社の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、前期末及び当期末において、それぞれ469,709百万円及び355,782百万円であり、上記の制約を受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前期 (2014年3月31日)	当期 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※(1) 306,882	※(1) 280,138
受取手形	※(4) 29,937	※(4) 25,489
売掛金	※(1) 583,562	※(1) 570,905
有価証券	421,420	242,002
商品	108,922	113,625
販売用不動産	71,189	80,307
前渡金	117,336	121,221
前払費用	18,224	10,618
短期貸付金	88,208	36,198
繰延税金資産	6,037	9,199
その他	100,894	134,686
貸倒引当金	△800	△700
流動資産合計	1,851,814	1,623,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	※(1) 52,603	※(1) 51,936
構築物	939	880
機械及び装置	2,313	429
車両運搬具	248	208
工具、器具及び備品	3,521	2,922
土地	※(1) 219,239	※(1) 196,244
建設仮勘定	9,876	11,437
有形固定資産合計	288,742	264,058
無形固定資産		
ソフトウェア	9,387	9,698
その他	1,745	5,581
無形固定資産合計	※(1) 11,133	※(1) 15,279
投資その他の資産		
投資有価証券	※(1) 407,831	※(1) 396,815
関係会社株式	※(1) 1,239,997	※(1) 1,228,451
その他の関係会社有価証券	8,349	5,382
出資金	14,219	14,334
関係会社出資金	388,620	440,723
長期貸付金	120,401	132,452
固定化営業債権	16,901	81,863
長期前払費用	59,014	66,560
繰延税金資産	23,652	24,828
その他	77,359	100,851
貸倒引当金	△50,710	△135,751
投資その他の資産合計	2,305,636	2,356,512
固定資産合計	2,605,512	2,635,851
資産合計	4,457,327	4,259,544

(単位：百万円)

	前期 (2014年3月31日)	当期 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,539	11,073
買掛金	440,116	438,203
短期借入金	※(1) 296,963	※(1) 278,737
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
未払費用	18,550	18,607
未払法人税等	323	106
前受金	127,515	133,073
預り金	73,538	19,379
前受収益	1,764	1,882
役員賞与引当金	203	—
その他	22,383	31,935
流動負債合計	1,013,897	973,001
固定負債		
長期借入金	※(1) 2,026,590	※(1) 1,983,010
社債	330,000	320,000
その他	※(1) 54,972	※(1) 49,090
固定負債合計	2,411,563	2,352,101
負債合計	3,425,461	3,325,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,278	219,278
資本剰余金		
資本準備金	230,412	230,412
資本剰余金合計	230,412	230,412
利益剰余金		
利益準備金	17,696	17,696
その他利益剰余金		
別途積立金	65,042	65,042
繰越利益剰余金	404,666	312,431
その他利益剰余金合計	469,709	377,474
利益剰余金合計	487,405	395,170
自己株式	△3,951	△3,721
株主資本合計	933,144	841,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,225	147,464
繰延ヘッジ損益	△20,546	△55,301
評価・換算差額等合計	97,678	92,162
新株予約権	1,042	1,137
純資産合計	1,031,865	934,441
負債純資産合計	4,457,327	4,259,544

	前期 (2014年3月31日)	当期 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※(1) 306,882	※(1) 280,138
受取手形	※(4) 29,937	※(4) 25,489
売掛金	※(1) 583,562	※(1) 570,905
有価証券	421,420	242,002
商品	108,922	113,625
販売用不動産	71,189	80,307
前渡金	117,336	121,221
前払費用	18,224	10,618
短期貸付金	88,208	36,198
繰延税金資産	6,037	9,199
その他	100,894	134,686
貸倒引当金	△800	△700
流動資産合計	1,851,814	1,623,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	※(1) 52,603	※(1) 51,936
構築物	939	880
機械及び装置	2,313	429
車両運搬具	248	208
工具、器具及び備品	3,521	2,922
土地	※(1) 219,239	※(1) 196,244
建設仮勘定	9,876	11,437
有形固定資産合計	288,742	264,058
無形固定資産		
ソフトウェア	9,387	9,698
その他	1,745	5,581
無形固定資産合計	※(1) 11,133	※(1) 15,279
投資その他の資産		
投資有価証券	※(1) 407,831	※(1) 396,815
関係会社株式	※(1) 1,239,997	※(1) 1,228,451
その他の関係会社有価証券	8,349	5,382
出資金	14,219	14,334
関係会社出資金	388,620	440,723
長期貸付金	120,401	132,452
固定化営業債権	16,901	81,863
長期前払費用	59,014	66,560
繰延税金資産	23,652	20,478
その他	77,359	100,851
貸倒引当金	△50,710	△135,751
投資その他の資産合計	2,305,636	2,352,161
固定資産合計	2,605,512	2,631,500
資産合計	4,457,327	4,255,193

(単位：百万円)

	前期 (2014年3月31日)	当期 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,539	11,073
買掛金	440,116	438,203
短期借入金	※(1) 296,963	※(1) 278,737
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
未払費用	18,550	18,607
未払法人税等	323	106
前受金	127,515	133,073
預り金	73,538	19,379
前受収益	1,764	1,882
役員賞与引当金	203	—
その他	22,383	31,935
流動負債合計	1,013,897	973,001
固定負債		
長期借入金	※(1) 2,026,590	※(1) 1,983,010
社債	330,000	320,000
その他	※(1) 54,972	※(1) 49,090
固定負債合計	2,411,563	2,352,101
負債合計	3,425,461	3,325,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,278	219,278
資本剰余金		
資本準備金	230,412	230,412
資本剰余金合計	230,412	230,412
利益剰余金		
利益準備金	17,696	17,696
その他利益剰余金		
別途積立金	65,042	65,042
繰越利益剰余金	404,666	290,739
その他利益剰余金合計	469,709	355,782
利益剰余金合計	487,405	373,478
自己株式	△3,951	△3,721
株主資本合計	933,144	819,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,225	147,464
繰延ヘッジ損益	△20,546	△37,959
評価・換算差額等合計	97,678	109,504
新株予約権	1,042	1,137
純資産合計	1,031,865	930,090
負債純資産合計	4,457,327	4,255,193

②【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前期 (自2013年4月 1日 至2014年3月31日)	当期 (自2014年4月 1日 至2015年3月31日)
売上高	3,338,297	3,229,406
売上原価	3,182,724	3,081,480
売上総利益	155,573	147,926
販売費及び一般管理費		
通信費	424	245
旅費及び交通費	9,363	8,644
広告宣伝費	2,256	2,245
交際費	1,522	1,464
事務用消耗品費	511	480
貸倒引当金繰入額	△350	918
役員報酬	1,174	953
執行役員報酬等	1,536	1,308
従業員給料	42,208	42,151
従業員賞与	22,549	21,528
退職給付費用	13,003	10,881
福利厚生費	9,905	9,882
業務委託費	40,534	42,420
賃借料	6,940	6,682
修繕費	4,761	4,819
減価償却費	5,920	6,027
租税公課	1,865	2,636
雑費	4,334	4,780
販売費及び一般管理費合計	168,464	168,075
営業損失(△)	△12,890	△20,149
営業外収益		
受取利息	12,523	11,543
受取配当金	174,181	181,580
投資有価証券売却益	29,912	68,733
その他の営業外収益	8,295	8,977
営業外収益合計	224,912	270,834
営業外費用		
支払利息	12,442	11,337
投資有価証券売却損	2,529	8,070
投資有価証券評価損	7,303	※(2) 176,134
関係会社貸倒引当金繰入額	20,317	※(2) 88,101
その他の営業外費用	2,681	3,600
営業外費用合計	45,275	287,244
経常利益又は経常損失(△)	166,745	△36,558
特別利益		
固定資産売却益	※(3) 34	※(3) 6,304
特別利益合計	34	6,304
特別損失		
固定資産処分損	※(4) 2,585	※(4) 13,142
特別損失合計	2,585	13,142
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	164,194	△43,396
法人税、住民税及び事業税	△1,700	△6,400
法人税等調整額	7,200	△5,900
法人税等合計	5,500	△12,300
当期純利益又は当期純損失(△)	158,694	△31,096

	前期 (自2013年4月 1日 至2014年3月31日)	当期 (自2014年4月 1日 至2015年3月31日)
売上高	3,338,297	3,229,406
売上原価	3,182,724	3,081,480
売上総利益	155,573	147,926
販売費及び一般管理費		
通信費	424	245
旅費及び交通費	9,363	8,644
広告宣伝費	2,256	2,245
交際費	1,522	1,464
事務用消耗品費	511	480
貸倒引当金繰入額	△350	918
役員報酬	1,174	953
執行役員報酬等	1,536	1,308
従業員給料	42,208	42,151
従業員賞与	22,549	21,528
退職給付費用	13,003	10,881
福利厚生費	9,905	9,882
業務委託費	40,534	42,420
賃借料	6,940	6,682
修繕費	4,761	4,819
減価償却費	5,920	6,027
租税公課	1,865	2,636
雑費	4,334	4,780
販売費及び一般管理費合計	168,464	168,075
営業損失(△)	△12,890	△20,149
営業外収益		
受取利息	12,523	11,543
受取配当金	174,181	181,580
投資有価証券売却益	29,912	68,733
その他の営業外収益	8,295	8,977
営業外収益合計	224,912	270,834
営業外費用		
支払利息	12,442	11,337
投資有価証券売却損	2,529	8,070
投資有価証券評価損	7,303	※(2) 199,256
関係会社貸倒引当金繰入額	20,317	※(2) 88,101
その他の営業外費用	2,681	3,600
営業外費用合計	45,275	310,366
経常利益又は経常損失(△)	166,745	△59,681
特別利益		
固定資産売却益	※(3) 34	※(3) 6,304
特別利益合計	34	6,304
特別損失		
固定資産処分損	※(4) 2,585	※(4) 13,142
特別損失合計	2,585	13,142
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	164,194	△66,518
法人税、住民税及び事業税	△1,700	△6,400
法人税等調整額	7,200	△7,330
法人税等合計	5,500	△13,730
当期純利益又は当期純損失(△)	158,694	△52,788

③【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前期(自2013年4月 1日 至2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	219,278	230,412	17,696	65,042	301,024	383,763	△231	833,223
当期変動額								
剰余金の配当					△55,022	△55,022		△55,022
当期純利益					158,694	158,694		158,694
自己株式の取得							△3,952	△3,952
自己株式の処分					△30	△30	232	202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	103,641	103,641	△3,719	99,921
当期末残高	219,278	230,412	17,696	65,042	404,666	487,405	△3,951	933,144

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	91,309	△4,363	86,945	927	921,095
当期変動額					
剰余金の配当					△55,022
当期純利益					158,694
自己株式の取得					△3,952
自己株式の処分					202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,916	△16,182	10,733	115	10,848
当期変動額合計	26,916	△16,182	10,733	115	110,770
当期末残高	118,225	△20,546	97,678	1,042	1,031,865

当期(自2014年4月 1日 至2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	219,278	230,412	17,696	65,042	404,666	487,405	△3,951	933,144
当期変動額								
剰余金の配当					△61,135	△61,135		△61,135
当期純損失(△)					△31,096	△31,096		△31,096
自己株式の取得							△7	△7
自己株式の処分					△2	△2	238	235
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	△92,234	△92,234	230	△92,004
当期末残高	219,278	230,412	17,696	65,042	312,431	395,170	△3,721	841,140

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	118,225	△20,546	97,678	1,042	1,031,865
当期変動額					
剰余金の配当					△61,135
当期純損失(△)					△31,096
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					235
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,239	△34,754	△5,515	94	△5,420
当期変動額合計	29,239	△34,754	△5,515	94	△97,424
当期末残高	147,464	△55,301	92,162	1,137	934,441

(訂正後)

前期(自2013年4月 1日 至2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	219,278	230,412	17,696	65,042	301,024	383,763	△231	833,223
当期変動額								
剰余金の配当					△55,022	△55,022		△55,022
当期純利益					158,694	158,694		158,694
自己株式の取得							△3,952	△3,952
自己株式の処分					△30	△30	232	202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	103,641	103,641	△3,719	99,921
当期末残高	219,278	230,412	17,696	65,042	404,666	487,405	△3,951	933,144

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	91,309	△4,363	86,945	927	921,095
当期変動額					
剰余金の配当					△55,022
当期純利益					158,694
自己株式の取得					△3,952
自己株式の処分					202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,916	△16,182	10,733	115	10,848
当期変動額合計	26,916	△16,182	10,733	115	110,770
当期末残高	118,225	△20,546	97,678	1,042	1,031,865

当期(自2014年4月 1日 至2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	219,278	230,412	17,696	65,042	404,666	487,405	△3,951	933,144
当期変動額								
剰余金の配当					△61,135	△61,135		△61,135
当期純損失(△)					△52,788	△52,788		△52,788
自己株式の取得							△7	△7
自己株式の処分					△2	△2	238	235
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	△113,926	△113,926	230	△113,696
当期末残高	219,278	230,412	17,696	65,042	290,739	373,478	△3,721	819,448

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	118,225	△20,546	97,678	1,042	1,031,865
当期変動額					
剰余金の配当					△61,135
当期純損失(△)					△52,788
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					235
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,239	△17,413	11,825	94	11,920
当期変動額合計	29,239	△17,413	11,825	94	△101,775
当期末残高	147,464	△37,959	109,504	1,137	930,090

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

(1) 関係会社との取引高

	前期 (自2013年4月 1日 至2014年3月31日) (百万円)	当期 (自2014年4月 1日 至2015年3月31日) (百万円)
営業取引による取引高		
売上高	1,010,982	1,040,494
仕入高	502,678	433,064
営業取引以外の取引による取引高	194,155	161,780

※(2) 当期において、米国タイトオイル開発プロジェクトの当社100%子会社Summit Shale International Corporation (本社：米国テキサス州) に対する投資及び貸付金等について、93,230百万円の「投資有価証券評価損」及び74,123百万円の「関係会社貸倒引当金繰入額」を計上しております。ブラジル鉄鉱石事業の当社100%子会社セーハ・アズール鉄鉱石合同会社 (本社：東京都) に対する投資について、68,295百万円の「投資有価証券評価損」を計上しております。

※(3) 賃貸用不動産等の売却益であります。

※(4) 賃貸用不動産の減損及び売却損、設備の除却損等であります。

(訂正後)

(1) 関係会社との取引高

	前期 (自2013年4月 1日 至2014年3月31日) (百万円)	当期 (自2014年4月 1日 至2015年3月31日) (百万円)
営業取引による取引高		
売上高	1,010,982	1,040,494
仕入高	502,678	433,064
営業取引以外の取引による取引高	194,155	161,780

※(2) 当期において、米国タイトオイル開発プロジェクトの当社100%子会社Summit Shale International Corporation (本社：米国テキサス州) に対する投資及び貸付金等について、116,352百万円の「投資有価証券評価損」及び74,123百万円の「関係会社貸倒引当金繰入額」を計上しております。ブラジル鉄鉱石事業の当社100%子会社セーハ・アズール鉄鉱石合同会社 (本社：東京都) に対する投資について、68,295百万円の「投資有価証券評価損」を計上しております。

※(3) 賃貸用不動産等の売却益であります。

※(4) 賃貸用不動産の減損及び売却損、設備の除却損等であります。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (2014年3月31日) (百万円)	当期 (2015年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,739	43,990
未払賞与	2,143	1,649
投資有価証券	61,207	<u>48,031</u>
不動産	9,310	11,178
繰延ヘッジ損益	11,575	<u>23,510</u>
繰越欠損金	7,725	50,100
その他	6,511	5,062
繰延税金資産小計	113,210	183,520
評価性引当額	△7,100	<u>△69,369</u>
繰延税金資産合計	106,110	<u>114,151</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△66,717	△72,645
退職給付関連	△8,448	△7,308
その他	△1,256	△171
繰延税金負債合計	△76,421	△80,124
繰延税金資産の純額	29,689	<u>34,027</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 (2014年3月31日)	当期 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.3%	—
特定外国子会社等合算所得	0.9%	—
外国税額	0.9%	—
税率変更による影響	0.9%	—
その他	0.5%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%	—

(注) 当期は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2015年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が6,327百万円減少(繰延税金負債は7,316百万円減少)しています。また、法人税等調整額が4,908百万円、その他有価証券評価差額金が6,615百万円それぞれ増加しており、繰延ヘッジ損益が718百万円減少しています。

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (2014年3月31日) (百万円)	当期 (2015年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,739	43,990
未払賞与	2,143	1,649
投資有価証券	61,207	<u>55,661</u>
不動産	9,310	11,178
繰延ヘッジ損益	11,575	<u>15,880</u>
繰越欠損金	7,725	50,100
その他	6,511	5,062
繰延税金資産小計	113,210	183,520
評価性引当額	△7,100	<u>△73,719</u>
繰延税金資産合計	106,110	<u>109,801</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△66,717	△72,645
退職給付関連	△8,448	△7,308
その他	△1,256	△171
繰延税金負債合計	△76,421	△80,124
繰延税金資産の純額	29,689	<u>29,677</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 (2014年3月31日)	当期 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.3%	—
特定外国子会社等合算所得	0.9%	—
外国税額	0.9%	—
税率変更による影響	0.9%	—
その他	0.5%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%	—

(注) 当期は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2015年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が6,173百万円減少(繰延税金負債は7,316百万円減少)しています。また、法人税等調整額が5,101百万円、その他有価証券評価差額金が6,615百万円それぞれ増加しており、繰延ヘッジ損益が371百万円減少しています。

2016年5月9日

住友商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第147期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友商事株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2015年6月23日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年5月9日
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 邦晴
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員 高畑 恒一
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社 関西支社（大阪） （大阪市中央区北浜4丁目5番33号） 住友商事株式会社 中部支社（名古屋） （名古屋市東区東桜1丁目1番6号） 住友商事株式会社 九州支社（福岡） （福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

(注) 上記のうち、九州支社（福岡）は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 中村 邦晴及び最高財務責任者 高畑 恒一は、当社の第147期（自2014年4月1日 至2015年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。